

平成30年度の主な事業

障がい福祉課

こころの健康センター

学校支援課

平成30年3月

目 次

1. 障がい福祉課

- (1) 共生のまちづくり条例関連事業
- (2) 障がい者基幹相談支援センター事業
- (3) 強度行動障がい者（児）支援職員育成事業
- (4) 放課後等デイサービス事業
- (5) 介護給付等関連事業
- (6) 農業を活用した障がい者雇用促進事業
- (7) 社会福祉施設等整備費補助金

2. こころの健康センター

- (1) 自殺総合対策事業
- (2) 精神科医療救急システム事業
- (3) 地域移行・地域定着支援事業

3. 学校支援課

- (1) インクルーシブ教育システム構築の推進事業
- (2) 特別支援教育サポートネットワーク事業
- (3) 早期からの就学支援の推進

1. 障がい福祉課

(1) 共生のまちづくり条例関連事業

①H29 予算額	②H30 予算額	②-①
2,120 千円	2,144 千円	24 千円
<p>【事業の概要】</p> <p>障がい等を理由とした差別解消に向けた協議提案を行う条例推進会議を開催し、条例や障がいに対する理解を深める取り組みを行います。</p> <p>条例周知に係る研修会・講習会等を積極的に開催するとともに、障がいのある人とない人がふれあう機会の拡大・創出や、ロゴマークを活用した効果的な周知啓発など、共生社会の実現に向けた「ともにプロジェクト」を推進します。</p> <p>【事業の内容】</p> <p>条例周知に係る研修会・講習会等の開催</p> <p>「ともにプロジェクト」の推進</p> <p>条例推進会議開催（年2回）</p> <p>調整委員会開催（随時）</p>		

(2) 障がい者基幹相談支援センター事業

①H29 予算額	②H30 予算額	②-①		
127,763 千円	127,306 千円	△457 千円		
<p>【事業の概要】</p> <p>障がいのある方からの相談や情報提供などの支援を行うほか、「共生のまちづくり条例」に係る障がい等を理由とする差別相談機関として、障がい者（児）が安心して地域で暮らせるよう、相談支援体制の強化を図ります。</p> <p>【事業の内容】</p> <p>①一般相談（総合的・専門的な相談支援）</p> <p>②地域の相談支援体制の強化に関する取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 相談支援事業者への指導・助言 ・ 相談支援従事者等への研修 ・ 新潟市障がい者相談員への活動支援 <p>③地域移行・地域定着の促進への取り組みおよび支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 障がい者支援施設および精神科病院等からの相談対応 ・ 障がい者支援施設、精神科病院と相談支援事業所等との間の連絡調整（コーディネート機能） <p>④権利擁護・虐待防止</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 成年後見制度に関する相談対応、申立てにかかる支援 ・ 新潟市障がい者虐待防止センターと連携した虐待防止活動 <p>⑤障がい児等療育支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 在宅障がい児等への相談支援 <p>⑥共に生きるまちづくり条例にかかる相談機関</p> <p>【相談実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 29 年度相談件数（見込）28,486 件/年（H28 年度比 99.5%） ・ 障がい種別内訳 <table border="1" data-bbox="288 1722 1315 1845"> <tr> <td>障がい者：身体(10%). 知的(23%). 精神(47%). 発達(10%). その他(10%)</td> </tr> <tr> <td>障がい児：身体(5%). 知的(42%). 精神(5%). 発達(38%). その他(10%)</td> </tr> </table> <p>【財源措置】</p> <p>地域生活支援事業費補助金（相談支援機能強化事業）…国 1/2、県 1/4</p>			障がい者：身体(10%). 知的(23%). 精神(47%). 発達(10%). その他(10%)	障がい児：身体(5%). 知的(42%). 精神(5%). 発達(38%). その他(10%)
障がい者：身体(10%). 知的(23%). 精神(47%). 発達(10%). その他(10%)				
障がい児：身体(5%). 知的(42%). 精神(5%). 発達(38%). その他(10%)				

(3) 強度行動障がい者(児)支援職員育成事業

①H29 予算額	②H30 予算額	②-①									
4,506 千円	2,383 千円	△2,123 千円									
<p>【事業の概要】</p> <p>施設・事業所の職員に対し、専門研修への参加にかかる費用の助成を行うとともに、実際に強度行動障がい者(児)を支援する現場での研修の場を設けることで、強度行動障がい者(児)を適切に支援できる事業所及び職員を増やし、強度行動障がい者(児)及びその家族が安心して暮らせる環境を整えます。</p> <p>【事業の内容】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県研修受講料等補助</td> <td>「強度行動障害支援者養成研修(主催:新潟県)」を受講する場合、受講料等を補助します</td> <td>957 千円</td> </tr> <tr> <td>実地研修開催委託</td> <td>強度行動障がい者(児)の支援実績を有する事業所に対して、実際の支援の現場における研修の開催を委託します</td> <td>1,426 千円</td> </tr> </tbody> </table>			事業名	内 容	事業費	県研修受講料等補助	「強度行動障害支援者養成研修(主催:新潟県)」を受講する場合、受講料等を補助します	957 千円	実地研修開催委託	強度行動障がい者(児)の支援実績を有する事業所に対して、実際の支援の現場における研修の開催を委託します	1,426 千円
事業名	内 容	事業費									
県研修受講料等補助	「強度行動障害支援者養成研修(主催:新潟県)」を受講する場合、受講料等を補助します	957 千円									
実地研修開催委託	強度行動障がい者(児)の支援実績を有する事業所に対して、実際の支援の現場における研修の開催を委託します	1,426 千円									

(4) 放課後等デイサービス事業

①H29 予算額	②H30 予算額	②-①
719,811 千円	839,960 千円	120,149 千円
<p>【事業の概要】</p> <p>学校に通学している障がい児に対し、授業の終了後又は休業日に生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進やその他必要な支援を行います。</p> <p>【事業の内容】</p> <ul style="list-style-type: none">・市内 46 か所 (H30. 4 開設予定含) でサービスを提供・H29. 4～放課後等デイサービス事業所の質の向上ため、人員配置基準の見直しが行われた。(H30. 3. 31 まで一部経過措置あり)・H30. 4～共生型サービスが創設され、一定の条件の下、介護保険施設等でも障害児通所支援サービスが可能となる。・H30. 4～児童発達支援及び放課後等デイサービスが、総量規制対象の障がい福祉サービスとなる。 <p>【財源措置】</p> <p>地域生活支援事業費補助金…国 1/2、県 1/4</p>		

(5) 介護給付等関連事業

①H29 予算額	②H30 予算額	②-①
12,585,411 千円	13,657,052 千円	1,071,641 千円

【事業の概要】

障がい者の日常生活を支援するために必要な介護サービスを提供し、地域での自立した生活の推進を図ります。

【事業の内容】 提供する主なサービス

事業名	支援種別	市内事業所数		見込数	
		H29 当初	H30 当初	H29 当初	H30 当初
居宅介護	居宅	111	114	12,210 人	12,177 人
重度訪問介護	居宅	107	109	282 人	224 人
行動援護	外出	9	10	726 人	565 人
同行援護	外出	41	43	2,508 人	2,674 人
移動支援	外出	74	75	9,840 人	10,618 人
療養介護	居住	1	1	1,281 人	1,392 人
短期入所	居住	33	38	4,685 人	5,434 人
グループホーム	居住	29	34	5,776 人	5,854 人
施設入所	居住	10	10	7,512 人	7,428 人
生活介護	通所	40	45	17,652 人	18,502 人
自立訓練	通所	13	14	1,759 人	1,718 人
就労移行支援	通所	23	25	2,184 人	2,414 人
就労継続支援A型	通所	14	14	2,933 人	3,118 人
就労継続支援B型	通所	58	68	18,804 人	19,793 人
児童発達支援	児童	23	25	3,192 人	4,405 人
放課後等デイサービス	児童	44	51	9,396 人	10,949 人

○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の改正による新サービス

・就労定着支援の創設

一般就労へ移行した障がい者に、就労に伴う生活面の課題に対し、就労継続を図るために企業・自宅等への訪問などにより必要な連絡調整や指導・助言等を行う。

・自立生活援助の創設

一人暮らしに必要な理解力や生活力を補うため、定期的な居宅訪問などの必要な支援を行う。

○児童福祉法の改正による新サービス

・居宅訪問型児童発達支援の創設

重度の障がい等により外出が困難な障がい児の居宅を訪問して発達支援を提供する。

【財源措置】

地域生活支援事業費補助金…国 1/2、県 1/4

(6) 農業を活用した障がい者雇用促進事業

①H29 予算額	②H30 予算額	②-①
16,120 千円	13,120 千円	△3,000 千円
<p>【事業の概要】</p> <p>「新潟市あぐりサポートセンター」（職員2名）の運営や、障がい福祉施設へ農作業を委託した農家に対する助成を行うなど、障がいのある人の就農を促進することで地域特性を生かした職域の拡大を図ります。</p> <p>【事業の内容】</p> <p>(1) 「新潟市あぐりサポートセンター」が労働力不足の農家と就労を希望する障がいのある人をコーディネートするほか、圃場での農作業支援や農家の開拓、農福連携の仕組み作りなどを実施</p> <p>(2) 障がい福祉施設へ農作業を委託した農家に対し、1日3,000円を助成する施設外就農促進事業を実施</p> <p>H27実績 延 972日 H28実績 延1,926日 H29見込 延1,674日 H30見込 延1,000日</p> <p>(3) 農林水産部と連携し、障がいのある人の農作業訓練を実施</p> <p>(4) 先進的な取り組みを行っている講師を迎え、農福連携セミナーを開催</p> <p>【財源措置】</p> <p>市単独事業</p>		

(7) 社会福祉施設等整備費補助金

①H29 予算額 (H28 補正予算分)	②H30 予算額 (H29 補正予算分)	②-① (補正予算分含む)
2,500 千円 (113,502 千円)	23,700 千円 (39,000 千円)	△53,302 千円

【事業概要】

障がい者の地域生活移行を促進するため、社会福祉法人等に対し各種施設整備費用を補助し、必要な障がい福祉施設の整備や施設の防犯対策強化等を推進する。

補助対象は、各法人に施設整備・防犯対策強化等の希望調査を行い、整備内容や予算状況に応じて決定。

【H30 整備分内訳】

- (1) H29 補正予算分 (39,000 千円)
 - ・ 生活介護 1 施設 (定員 10 人)
- (2) H30 当初予算分 (23,700 千円)
 - ・ グループホーム 1 施設 (定員 6 人)

【財源内訳】

社会福祉施設等整備費補助金

・「補助対象経費×3/4」の金額と「補助基準額」の少ない方の額が補助金額となる。

国：(補助金額)×2/3 市：(補助金額)×1/3

※「補助基準額」は施設種別により異なる

2. こころの健康センター

(1) 自殺総合対策事業

①H29 予算額	②H30 予算額	②-①
33,008 千円	32,212 千円	△796 千円
<p>【事業の概要】</p> <p>相談支援事業について、引き続き実施するとともに、ゲートキーパー養成のためのテキストを活用した研修会を実施します。</p> <p>【事業の内容】</p> <p>(1) 相談支援事業</p> <p>①くらしとこころの総合相談会 中央区において定例相談を開催するとともに、中央区以外の区でも開催します。</p> <p>②こころといのちの寄り添い支援事業 救命救急センターや協力関係機関等とのさらなる連携強化を図り、相談・訪問等の支援により再企図を防止します。</p> <p>③電話相談事業 こころの健康センターでの電話相談と「こころといのちのホットライン事業」、県市共同の「こころの相談ダイヤル」を併せて24時間、365日対応できる電話相談を実施します。</p> <p>(2) 連携体制推進事業 自殺対策協議会、自殺総合対策庁内推進会議、自殺対策実務者ネットワーク会議を開催し、庁内外の関係機関・団体と連携を図ります。 また、若年層の自殺対策作業部会において、現状や課題等の協議検討を行います。</p> <p>(3) 人材育成事業 ゲートキーパー養成のためのテキストを活用した研修会を開催します。 また、医療・福祉関係者や庁内の窓口担当者等を対象とした研修会を開催します。</p> <p>(4) 普及啓発事業 自殺防止街頭キャンペーンを実施します。</p> <p>(5) 民間団体支援 「新潟いのちの電話」に対し、運営費の一部を補助します。</p> <p>【財源措置】</p> <p>精神保健費等国庫負担（補助）金地域自殺対策推進センター運営事業費・・・国1/2 地域自殺対策強化事業費補助金・・・・・・・・・・補助率は、県の要綱のとおり</p>		

(2) 精神科医療救急システム事業

①H29 予算額	②H30 予算額	②-①
28,208 千円	28,103 千円	△105 千円
<p>【事業の概要】</p> <p>市民がいつでも安心して精神科医療機関に受診することができるよう、精神科医療機関の輪番による救急体制とともに、救急隊等関係機関へ医療機関の情報提供を行う精神科救急情報センター、市民からの相談に対応する精神医療相談窓口を運営し、精神科救急医療システムを運営します。(県市共同)</p> <p>【事業の内容】</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 病院群輪番制による精神科救急医療体制の確保(休日昼間・夜間)(2) 精神科救急情報センターの運営(3) 精神医療相談窓口の運営(4) 精神科救急システム連絡調整委員会の実施(5) 精神科救急情報センター、精神医療相談窓口に関する普及啓発 <p>【財源措置】</p> <p>精神科救急医療体制整備事業費…国 1/2 (県と人口按分 市 1/3、県 2/3)</p>		

(3) 地域移行・地域定着支援事業

①H29 予算額	②H30 予算額	②-①
446 千円	234 千円	△212 千円
<p>【事業の概要】</p> <p>新たな長期入院を防ぎ、精神障がい者が安心して地域生活が送れるよう、行政及び医療機関や相談支援事業所など関係機関の連携を強化すると共に、関係職員の技術力を高め、効果的な支援体制を構築し、精神保健医療福祉の体制整備を進めます。</p> <p>【事業の内容】</p> <p>(1) 精神科病院情報交換会</p> <p>市内精神科病院の相談員等を対象に、地域生活支援のためのネットワークづくり、人材育成を目的とし、意見交換や研修会を行います。</p> <p>(2) 社会資源見学ツアー</p> <p>市内の精神保健医療福祉に関する社会資源（精神科病院、住居・就労施設）の見学を行います。また、グループワークを行い、参加者の所属する機関の役割や現状、精神障がい者が地域で安心して暮らすための課題などについて意見交換します。</p> <p>(3) 地域移行・地域定着支援研修会</p> <p>精神保健医療福祉等の関係者を対象に、地域移行・地域定着に取り組むための人材育成と関係機関のネットワークづくりを目的とし、講義（地域包括ケアシステムについて）、当事者による体験談発表、グループワーク等を行います。</p> <p>(4) ピアサポーターによる普及啓発活動</p> <p>精神障がい者が安心して地域生活を送るための地域づくりとして、市民の精神障がいへの理解を深めるために、当事者による体験発表を行います。</p> <p>【財源措置】</p> <p>精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業費…国 1 / 2</p>		

3. 学校支援課

(1) インクルーシブ教育システム構築の推進事業

①H29 予算額	②H30 予算額	②-①
924 千円	726 千円	△198 千円
<p>【事業の概要】</p> <p>個々の教員の特別支援教育の専門性を高めるために、新潟市立園・学校の管理職、教務主任、特別支援教育コーディネーター等職位に応じた研修を実施し、インクルーシブ教育システムの構築を推進します。</p> <p>【事業の内容】</p> <ul style="list-style-type: none">・特別支援教育管理職研修 講演 「インクルーシブ教育システムの動向」 講師 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所 研修事業部長 兼 上席総括研究員 明官 茂 様・合理的配慮セミナー（3回）<ul style="list-style-type: none">第1回 対象：生活主任・生徒指導主事 講演 学校における合理的配慮の考え方と事例 講師 宮城学院女子大学 教授 梅田 真理 様講第2回 対象：教務主任 特別支援学級の教育課程の編成第3回 対象：特別支援教育コーディネーター、希望者 早期からの連続した支援と保護者・学校間連携等の実践事例 (小学校, 高等学校コーディネーター) 指導者 新潟大学大学院教育学研究科(教職大学院) 教授 古田島 恵津子 様		

(2) 特別支援教育サポートネットワーク事業

①H29 予算額	②H30 予算額	②-①
980 千円	635 千円	△345 千円
【事業の概要】 サポートセンターを核として市内の特別支援学校や通級指導教室、医療・福祉等の専門機関との連携を進め、特別支援教育の推進につとめます。		
【事業の内容】 <ul style="list-style-type: none">・ 多様な障がいに対応するために、サポートセンターのコーディネート機能を充実させ、市内の特別支援学校や通級指導教室の機能を活用します。・ 学校で行われている合理的配慮についてアンケートによる分析・整理を行い、学校で活用できるように整備します。・ 特別支援教育ボランティアの募集・配置を進めます。		

(3) 早期からの就学支援の推進

①H29 予算額	②H30 予算額	②-①
480 千円	396 千円	△84 千円
<p>【事業の概要】</p> <p>一人一人に応じた、柔軟で多様な学びの場を提供するために、早期から継続的な就学支援を進めます。</p> <p>【事業の内容】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 就学予定児を対象とした就学相談会を春季、夏季、秋季の3回開催し、保護者への情報提供と丁寧な就学相談を行います。・ 就学がスムーズに進められるよう、「入学支援ファイル」の作成・共有・活用を行い、医療や福祉、保育園・幼稚園等と連携します。・ 学校支援課特別支援教育班指導主事、区教育支援センター就学支援担当指導主事は、就学に関して随時相談を行い、就学が円滑に進むよう支援します。		